

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検	
事務事業名 中小企業勤労者への福祉対策の充実		シート番号			A 一般事務事業	
担当部署名 産業振興 局 商工労働 部 雇用推進 課		評価責任者(課長名)			峯	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	昭和 63 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業は、我が国経済の中で重要な位置を占め、多くの勤労者に就業の場を提供しているが、大企業との間には、雇用、労働条件等の様々な格差がある。本事業は、昭和63年に当時の労働省が、中小企業勤労者の福祉の向上と中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的に創設した中小企業勤労者総合福祉推進事業の実施要領に基づき、堺市において実施したものである。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input checked="" type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業等で働く勤労者とその事業主			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業等に勤務する勤労者に対する総合的な福祉事業に対し補助することにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンターが実施する会員への福利厚生事業として、余暇活動の充実を図る余暇活動事業、会員及びその家族の健康維持を図る健康管理事業等に対し補助を行い、勤労者の総合的な福祉の増進を図る。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター				

Ⅲ. 投入量

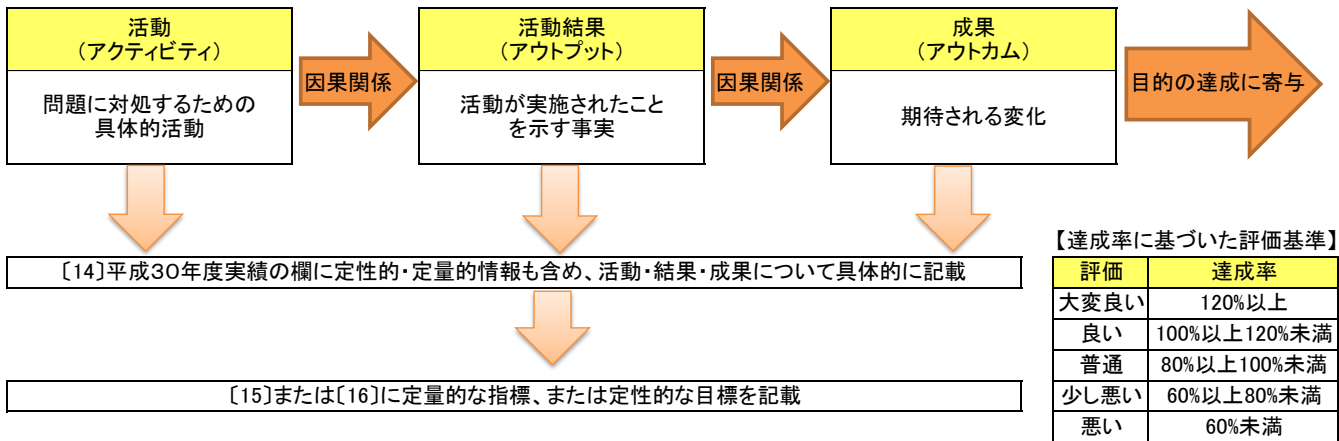
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	56,823	55,277	53,753	54,660	
主な事業費内訳	市補助金	千円	56,721	55,227	53,703	54,500
	負担金(賛助会費)	千円	50	50	50	60
	その他	千円	49	0	0	100
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	56,823	55,277	53,753	54,660	
12 人件費 (b)	千円	2,050	3,280	2,050	2,430	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	58,873	58,557	55,803	57,090	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	中小企業勤労者への福祉対策の充実	シート番号	15-28
--------------	------------------	--------------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	14	<p>未加入事業所に対し、設立趣旨及び事業内容について広報活動を行い、加入促進を図るとともに、会員に対してはガイドブック、会報誌等を発行して情報提供を行うことで、平成30年度末時点における会員数は16,204人となった。 余暇活動事業については、ソフトボール大会や料理教室等の開催や行楽施設利用補助等を実施し、延べ59,409人(平成30年度末時点)の利用があった。</p>						
	15	会員数	人	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値	16,000	16,400	16,700	16,800
				実績値	15,821	15,780	16,204	
				達成率	99%	96%	97%	
				評価	普通	普通	普通	
			算出方法・設定根拠など (目標値)事業計画書における計画値					
	16	余暇活動事業の利用者延べ人数	人	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
				目標値	65,137	63,609	65,933	63,413
				実績値	62,457	63,775	59,409	
			達成率	96%	100%	90%		
			評価	普通	良い	普通		
		算出方法・設定根拠など (目標値)事業計画書における計画値(余暇活動事業の全事業の利用者の合計)						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	<p>年度末時点における会員数は前年度に対して424人の増加となった。(内訳: 入会2,343人、退会1,919人) 余暇活動事業については、利用者人数は前年度より減少しているものの目標は概ね達成している。 今後も引き続き、アンケート調査等で会員ニーズを的確に把握しながら満足度の高いサービスを提供し、サービスの利用促進に取り組む。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。